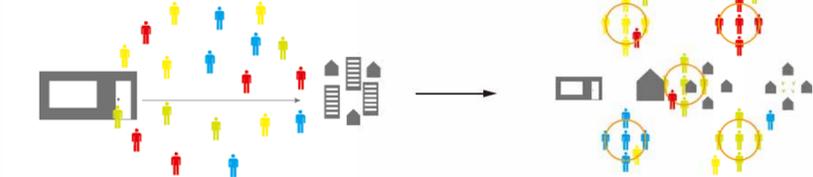


# 生活の再建プログラム

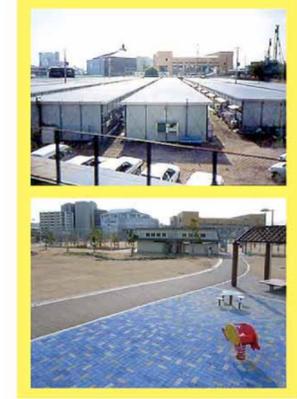
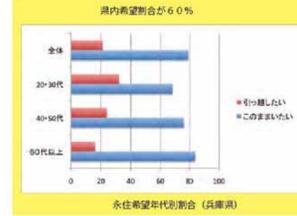
熊坂友輝 (宮城大学)、小松智彦 (東京理科大学)、持田健人 (神奈川大学)、仁藤友理 (明治大学)、武藤雅昭 (明治大学)、山下慶 (東京大学)、山口彩 (東京大学)、田中達朗 (東京理科大学)、本馬奈緒 (宮城大学)、山崎大樹 (東京大学)

## concept

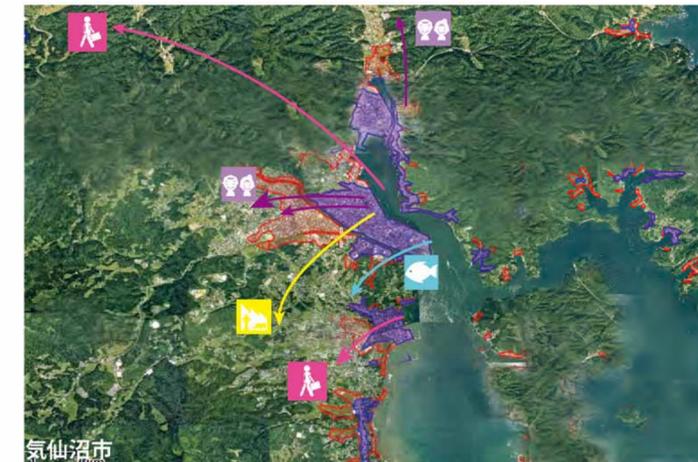


今回起きた東日本大震災により多くの方が被災し、現在も小学校などで不便な避難生活を送っている。その居住環境は、プライバシーも充分に守られずとても良好なものとはいえない。今回の地震や津波の被害では、元の土地に戻ることが困難なケースが多いことに加え、これからまちや集落が復興し活気を取り戻すまでにはまだ時間がかかるため、人々の生活が永住の地を見つけて安定するまでの居住環境や生活再建のプログラムを考えることが重要である。現在支給されている多くの仮設住宅や公営住宅には様々な問題があり、生活環境はあまり良いものではない。また、そこへ抽選などで入居し、新しい集団の中で生活を送ることはさらに不安やストレスが溜まる大きな要因となっている。そこで、復興までの一定期間、被災前のコミュニティをある程度維持したまま、親しい人たちと一緒に過ごせる仮設住宅や公営住宅のあり方を考え、その中で新しいコミュニティの形成を促したりすることで人々の不安やストレスを軽減し、よりよい生活環境をつくるのが求められる。

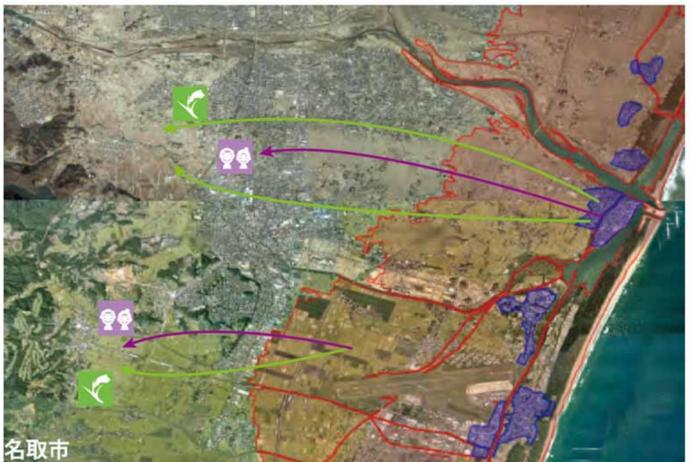
本提案では、地形、生業、世帯数の特徴などに基づいた「被災地のタイプロジー」を丁寧に分析し、そこで生活していた人たちの移住パターンの一種の可能性を示している。そして、その可能性も考慮しながら、応急仮設住宅や仮設住宅から本設住宅へ至るプロセスについて、初期 (3か月程度)、中期 (2年程度)、長期 (5~10年程度) というタイムフレームを設定して考え、個人レベルで考えられる「コミュニティの特長」と「生活の再建」のためのプログラムを提案している。



コミュニティごとの避難分布例



気仙沼市



名取市



石巻市



南三陸町

## Geographic Typology

平面	地形タイプ	断面	課題	人口・産業
南三陸町	浅湾タイプ 南三陸町・山田・大槌		平地に住宅が密集 リアス式海岸 平地が少ない ↓ 被災世帯の割合が高い 津波の威力が上がる 仮設住宅の設置が困難	南三陸町 人口: 15622 避難世帯数: 2200 ■高齢者 (65歳以上) ■第三次産業従事者 ■第二次産業従事者 ■漁業従事者 ■農業従事者
気仙沼	深湾タイプ 気仙沼・釜石		湾が深い 平地が少ない 平地に住宅が密集 ↓ 津波の威力が上がる 仮設住宅の設置が困難 被災世帯の割合が高い	気仙沼 人口: 74247 避難世帯数: 2800 ■高齢者 (65歳以上) ■第三次産業従事者 ■第二次産業従事者 ■漁業従事者 ■農業従事者
石巻	高台平地タイプ 石巻・陸前高田		農業が盛ん 高台までの距離が違い 傾斜が少ない 川周辺に水田が広がる ↓ 煙害被害 避難時の時間大 津波の表没が遅く被害大	石巻 人口: 162882 避難世帯数: 4800 ■高齢者 (65歳以上) ■第三次産業従事者 ■第二次産業従事者 ■漁業従事者 ■農業従事者
名取	広域平地タイプ 名取・荒浜・東松島		高台がない 傾斜が少ない 畑が多い ↓ 津波からの逃げ場がない 津波の表没が遅く被害大 煙害被害	名取 人口: 72616 避難世帯数: 458 ■高齢者 (65歳以上) ■第三次産業従事者 ■第二次産業従事者 ■漁業従事者 ■農業従事者

### 仮設住宅の現状と今後

従来は仮設住宅を早く大量に供給するため、上下水道等の基盤が整っていることや、一定の規模のある土地を中心に建設していた。第一次仮設住宅は緊急性が重視されるあまり、その後の住民の生活の回復の計画はなく、住居数をそろえることに第一優先事項であるため、仮設住宅が一般的に震災直後の対応処置となっている。ある程度住民の職業や地元に対する思いや地形 (湾や山) など特徴的な条件があげられる環境から住民の生活の先がみえるようなビジョンが必要で計画してタイプ分けするとそこから本計画が始まる。

### 過去のデータ

阪神淡路大震災の際の住民の意識調査データをみると、県内に残りたい人が多く、地元などに残りたい人が年代によって違いがあること、特に高齢の人たちはその土地に愛着や生活外での不安などで高い割合を占めている。若い人たちは県外でも問題ないという意識が高いなど特徴があることがわかる。今回の東日本大震災後、市町村は住民に対してアンケート調査を実施し、他の避難所への移動希望では「なし」が67.7%「あり」が14%など県外避難拒否タイプに似た結果がでた。

### 仮設住宅部

左の写真が従来の仮設住居の典型的なパターンとしてあげられる。ここに住む住居人などの意見として集会所として使える場所がないことや、どのくらいの期間ここにいるのかなど、情報を交換する場や見通しがわからないところに問題がある。

### 撤去・再利用

左の写真は、仮設住宅から避難者がいなくなり、使わなくなった仮設住宅を公園などの街の機能として働く事例で他にも海外に仮設住宅を輸出する事例などがある。これらから仮設住宅のタイプもその後の街や外国などに影響を与えることがわかる。